

返還1年後の香港マスコミ事情

川 名 好 裕

Mass Communication in Hong Kong: One Year after the Hand-over

Yoshihiro KAWANA

要 約

香港返還1年後に香港の主要マスコミ関係機関を訪問し、聞き取り調査を実施した。この聞き取り調査実施の主目的は、返還後の香港マスコミ界の言論・報道の自由の行方を調査すること、香港マスコミ界の特徴を明らかにすることであった。本報告では、香港のマスコミ公的機関、新聞社業界、放送業界について報告し、言論・報道の自由が返還1年後の時点において、おおよそ守られていること、および、新聞業界における紙面づくりの工夫などの新しい動向と、中国本土市場を見込んだ衛星放送業界の新しい展開等を報告する。

キーワード：香港，香港返還，言論の自由，報道の自由，自主規制

目 次

1. 香港返還後の言論・報道の自由	3. 香港の放送業界
1-1. 香港マスコミ調査の目的……38	3-1. 香港テレビ局業界の概略……47
1-2. 香港記者協会……38	3-2. 香港電台 (R T H K)……48
1-3. 香港特別行政区政府新聞處……39	3-3. 鳳凰衛視中文台 (フェニックス・テレビ)……49
2. 香港の新聞業界	4. おわりに……51
2-1. 香港新聞界の現状……41	
2-2. 東方報業グループ……43	
2-3. 蘋果日報……45	

1. 香港返還後の言論・報道の自由

1-1. 香港マスコミ調査の目的

1997年7月1日、香港が英国から中華人民共和国に返還されたことにより、それまで言論・報道の自由を享受してきた香港のマスメディアにどのような変化がみられるのか、返還後およそ1年を経過した現時点におけるマスコミ動向をさぐることを目的に今回の香港マスコミ調査団が結成された。香港における主要新聞社、影響力の強い政治評論雑誌の編集者、テレビ、ラジオ、衛星放送局、マスコミ監視機関、大学でのマスコミ研究者などを訪問し、関係者から聞き取り（インタビュー）調査を実施した。本稿は、それらの聞き取り調査をとおして、返還後の香港マスコミ事情の概略的資料を提供するのが目的である。本調査は、鳥井守幸（帝京平成大学）を団長とし、筆者を含めた7人のマスコミ研究者によって、1998年8月29日～9月6日の期間に実施された。

まず、香港返還後のマスコミの現況と言論・報道の自由について取材するために、民間のマスコミ監視・批評の公的機関である「香港記者協会」と、香港政府のマスコミ対応機関である香港特別行政区の「政府新聞處」をインタビュー取材してみた。

1-2. 香港記者協会

1992年にアメリカ留学から帰国し、亜州新聞、明報、星島日報、香港経済日報と記者生活を重ねマスコミにかかわってきて、今年、香港記者協会の代表（主席）になった廖建明氏に香港のマスコミ現況をインタビューをしてみた。

<言論・報道の自由と自主規制について>

香港記者協会は、1998年に30周年を迎えるマスコミ関係者の労働組合の役割と意見交流の場として結成され、現在800人ぐらいのマスコミ関係者が加盟している。この協会は、香港における言論とジャーナリズムの自由を養護することを重要な使命と考えている。返還後、中国政府や香港政府から、表立って目に見える形での言論の自由に関する検閲（Censorship）はないが、マスコミ関係の責任者が、言論やジャーナリズムの自由を許さないと考える中国政府を意識して「自己規制」（Self-censorship）する傾向が出てきている。

1989年6月4日に北京で起きた「天安門事件」や、近年では香港の新聞「明報」の北京特派員だった席揚が、1993年9月にスクープした記事が国家安全法違反にあたるとして、拘束され懲役12年の有罪判決を受けたが、97年1月に釈放されたという「席揚事件」があった。こうした事件を機に香港のマスコミ人の間で自主規制に拍車がかかってしまっている。返還前に

は「天安門事件」は、「大屠殺」とか「大虐殺」というふうに表現されていたが、返還後は、事件の起きた6月4日から「6・4事件」という北京政府が使っている表現に変わってきている。

また、前立法評議会委員のエミリー・ラウ（劉慧卿）が自分の個人ファイルを見せてほしいと香港にある北京政府の出先機関である新華社に要請したのにもかかわらず、40日以内に回答しなければならないという香港の法律に違反して10ヶ月以上たっても報告してこなかったことを告訴しようとしたが、この事件を取り上げたのは、South China Morning Post 紙だけで、他の香港の新聞は事件を記事にしなかったことも「自主規制」の例と考えることができる。

同じ中国の中に、共産主義体制を施行する本国と資本主義的自由主義体制を施行する香港を返還後50年は残すという「一国両制」は、この事件を見ても崩れ始めている。北京が香港を抑えているのではなく、香港人が自ら降参して自分の自由を放棄してしまっているというのが「自主規制」(Self-censorship)なのである。「自主規制」が少しずつ蔓延して言論・報道の自由が失われてゆく現在の状況を「慢火煮青蛙」という比喩で表すことができる。すなわち、熱いお湯の中にカエルを入れると直ぐに飛び出して逃げてしまい死を免れられるが、冷たい水から少しずつカエルを煮てゆくと飛び出さないで、ついには煮え立って死んでしまう。少しずつ失われる自由の喪失は気づかれにくいのである。また、経済的に発展した香港は、中国にとっては「金の卵を生むガチョウ」とも例えられるが、この言葉の元になった物語では金の卵を生むガチョウは最後には殺されてしまうところが恐ろしいことを指摘しておきたい。

<香港の新聞について>

香港で発行部数の多い一般大衆紙は、東方日報と蘋果（リンゴ）日報であるが、どちらもカラー写真などを多用したセンセーショナルな紙面づくりで多くの読者を獲得している。特に蘋果日報は新しい新聞であるが、「新聞を読む人がどういうものを欲しがっているか」という点を重視する「読者主義」の方針によって急激に読者層の支持を得た。

インテリ層は、以前には「明報」を読んでいたが、今では独立系の新聞で、はっきり意見表明もし批判もする「信報」が信頼されている。

1-3. 香港特別行政区政府新聞處

次に、言論の自由を当然の事としているイギリスに生まれ、イギリス人ジャーナリストとして活躍した後で、香港政府に入り19年になる主席新聞主任のバーナード・ロング（Bernard Long）氏にインタビューして、香港政府からみた返還前後の香港のマスコミの状況を聞いてみた。

<香港返還前後の言論・報道の自由について>

1997年7月の香港返還時には、大事件を期待して各国から8500人ものジャーナリスト関係者が集結したが、人民解放軍の行進もなければ、逮捕者もない平穏な儀式だけで終わり、返還の前後で変わったものと言え、国旗ぐらいであるという印象であった。返還前後の変化としては、返還前の方がマスコミの自主規制があったが、返還後はむしろ中国政府が返還後の香港の事情に対して全く介入しないことが分かり、マスコミは香港政府批判をより激しくするようになったということである。

いくつかの新聞、雑誌の廃刊は、親中派（北京政府寄り）の雑誌「ウインドウ」をはじめ、政治的圧力によるのではなく、経済的理由などの他の理由によるものである。香港は返還以前と変わらず、「世界で最も自由が保たれている町」と言えよう。香港は、東南アジアの情報、ニュースの発信地として地理的条件からも望ましい位置にある。

返還後マスコミの自主規制が進行しているという思惑とは逆に、（香港）政府に対する批判は減るどころかむしろ増えている。例として、香港新空港開設時の不備についての批判は、海外からよりもむしろ香港内のメディアからの批判の方が厳しいものであった。その他、香港政府が株式市場に介入することの是非についての論議や、行政長官の董建華に対する個人的な批判も自由になされている。

アルバート・チャン（鄭経翰）というラジオのトークショーの辛口批評で有名な政治評論家が暴漢に襲われるという事件が1998年8月19日に起こったが、これが政府関係者による言論自由に対する暴力による弾圧だと考えるのは的外れと思われる。（この事件は、9月17日、暴力団関係者を含む14人が逮捕された。鄭氏の不動産取引についての批判が襲撃の動機と報告された。）

香港の実業家の徐四民氏（政論誌の「鏡報」の主催者）が、香港政府の出資で経営しているRTHK（香港電台）が香港政府を批判する番組を放送しているのを評して、「自らの放送局に出資している香港政府を批判することはないだろう」という私見を述べた時、徐四民氏の意見は言論の自由への抑圧だと逆に方々から批判された。このように政府が出資している放送局でも政府が悪ければどんどん批判している。徐四民氏が逆に批判された例をとっても香港の言論の自由は抑圧されていないと言えよう。北京中央政府はこれらに関して全く関与するものでなく、香港だけで判断すべきと発表している。香港行政長官の董建華氏も放送を通じて「言論の自由を抑圧するようなことはまったくない」と明言している。

香港では、広東語、英語による放送の他に、日本語放送がTVB局の一部の時間で、また、韓国語放送がATV局の一部時間を使ってなされている。タガログ語放送の時間帯もある。

基本法23条（国家転覆罪法規定）は、言論の自由が損なわれないようにという意図から草案すらまだ完成していない。この法案の立法化自体が遅れていることが、言論・報道の自由が抑圧されていないことの証左とも見ることができる。

イギリス人ジャーナリストであるバーナード氏は、香港政府に入って19年になるが返還前も後においても言論の自由を抑圧しようというような香港政府の動きは一度も経験していないと言明した。天安門事件は、香港人にも大きな心理的傷跡を残したので、香港返還後、中国政府による報道の自由が抑圧されるだろうと多くの人が憶測したが、実際、抑圧の事実はなかったため、言論抑圧に恐れをなしている人々は肩すかしを食ったという状況である。そうした人々は今は抑圧されてなくてもそのうち言論・報道の自由の抑圧が始まるだろうという懸念はぬぐいされないようであるが、バーナード氏自身は今後も香港の言論・報道の自由が抑圧されることはないであろうという見解をもっている。

中国政府は、香港から中国本土に入ってくる報道に関してはすべて統制しているが、香港内での報道の自由は全く保証している。まさしく、一国二制度ならぬ一国二プレスである。中国政府を批判してきた蘋果日報などは中国本土への記者の入国を許されていない。

自主規制はないとは言えないが、中国本土に事業を展開しようとしている新聞社もあるかもしれない。自主規制が自らの利益を考えてのメリットだと考えるかもしれない。

返還当時は反中国政府的な批判が多かったが、返還後は香港政府に対する批判が多く出てきたことが変わった点と言えよう。

結論的に、返還後、香港の言論・報道の自由が脅かされているということはないし、中国政府は香港の行政にまったく介入していないというのがバーナード氏の見解である。

2. 香港の新聞業界

2-1. 香港新聞界の現状

1997年の香港返還後の現在の香港の新聞には、「英字紙」と中国語で書かれた「華字紙」とがある。また、政治的立場から分類すると、香港人の利益と立場を代弁する「中立独立派」と、中国共産党を擁護する「親中国派」の2つに大きく分類することができる。返還以前にあった「親台湾派」の新聞は消滅してしまったが、親台湾派の一つであった「星島日報」は現在は中立独立派の新聞に変わっている。

数多くある香港の新聞のうちで主要新聞は以下のようなものである。

[香港の新聞]

● 英字紙

South China Morning Post

Hong Kong Standard

● 華字紙（中国語）

中立独立派：一般大衆紙：東方日報，蘋果日報，星島日報，明報，成報，天天日報，新報
経済専門紙：信報，香港經濟日報

親中国派：大公報，文匯報，香港商報

上にあげた英字紙は2つとも中立独立派の新聞であるが、特に South China Morning Post は、香港を代表する英字紙として評価が高い。Hong Kong Standard は、台湾系の星島日報系列の英字紙であるが、以前の反共的な立場から中立独立系に移行しつつある。

中国語で書かれた華字紙のうち大公報，文匯報は香港における中国共産党の代弁的な新聞である。また，香港商報は中国共産党系の大衆紙である。しかし，これらの親中国派系の新聞の香港内での閲読率は極めて低い。

香港において閲読率の高い新聞は，上の中立独立派の一般大衆紙で，特に「東方日報」と1995年に新規参入してきた「蘋果日報」の2紙である。香港 SRG リサーチ・サービスの調査によると，閲読率は，1998年上半期で，東方日報で40%，蘋果日報で33%であるのに対して，他の新聞は各々5%以下である。過去において東方日報を上回る閲読率を誇っていた「成報」も現在では5%に落ち込んでいる。返還以後，東方日報と蘋果日報の二大大衆紙の閲読率が延び，他の新聞の閲読率が下がってゆく傾向は，益々，顕著である。

こうした傾向を助長する理由は，東方日報，蘋果日報2紙の編集方針と紙面づくりの特徴にあるようだ。2つの新聞とも香港人読者の利益と立場を養護することを編集方針の第一の主眼としている。また，1995年の蘋果日報の創刊から出てきた新しい紙面づくりのいくつかの工夫が香港人大衆の心をつかんでいるようだ。すなわち，新聞第一面にその日の大きな興味を引くニュースを扱うにあたって，大きなカラー写真を多く使ったり，時にはコンピュータ・グラフィックスを使用してイラスト図表を効果的に挿入するなどして，読者の興味を引く工夫をしている。また，いろいろな読者層をつかまえるために，ニュース，産業経済，娯楽，スポーツ，競馬，家庭，教育，男性向け，広告・求人などのセクションごとに分冊一体型方式を採用して，関心のちがった読者層を文字どおり一網打尽にする工夫がなされている。香港では，日本の一般新聞とスポーツ紙やタブロイド版夕刊紙や写真週刊誌にあたる情報のすべてが，多い時で100ページにもおよぶ分厚い一般大衆日刊紙に凝縮されているとすることができるかもしれない。

インテリ向きの新聞として評価されてきたのは、「明報」であるが、その閲読率は1996年の6%から1998年の5%へ少し下がってきている。古くからある経済紙の「信報」は、インテリや政策決定者などが信任をおく新聞のようであるが、1998年の閲読率は1%である。

香港は今、95年12月から96年6月ごろに新聞価格の「値下げ競争」などの過当競争が行われ、生き残りをかけての新聞間戦争が行われ、数多くあった新聞が淘汰されていく傾向にあるようである。以前にあった「香港時報」、「華僑日報」、「新晚報」、「電視日報」、「香港聯合報」、「快報」、東方日報系の英字紙「Eastern Express」などは、停刊ないし廃刊となった。

以下では、現在、香港人の閲読率で大きく他を引き離して1位、2位を争う、東方日報と蘋果日報の代表者に会ってインタビューをし香港の新聞業界の現状を探ってみた。

2-2. 東方報業グループ

「東方日報」を始めとしてマスコミ関係の新聞、雑誌を発行している「東方報業集団」（東方グループ）の社長、何文瀚氏にインタビューしてみた。

<東方グループの事業>

「東方日報」は、1969年1月22日に創業され、1987年8月に上場企業になった。東方グループは現在、新聞2紙、雑誌3誌を発行している。新聞は一般総合紙の「東方日報」と競馬新聞の「太陽馬經」で、雑誌としては、ニュースを基礎にした総合誌である「東周刊」、娯楽、生活情報を提供する「東新地」、若者を読者対象にした「東 TOUCH」を発行している。「東方日報」の現在の売り上げは1日60万部を越え、香港で一番の売れ行きの新聞で21年間トップの座を守ってきた。このように「東方日報」が香港で一番売れている理由は、「社会に奉仕する新聞」という理念で新聞を作っているからで、市民と政府、市民と公共機関との橋渡しをする役割をこの新聞が果たしているからである。

<新聞戦争>

「東方日報」のライバル紙ともいえる「蘋果日報」が1995年6月20日に創刊され、この時から、香港の熾烈な新聞業界の競争が始まった。それは新聞の価格、発行部数、紙面作りの変化などにおいて激しい競争が行われ、廃刊される新聞、新しく伸びる新聞という形で淘汰が行われている。新聞の販売価格は、「蘋果日報」が出てくる以前は香港の新聞は暗黙の了解で、1部5香港ドルであった。「蘋果日報」が出てきた時、1部2ドルで販売してから、新聞価格の値下げ競争が始まり、いくつかの新聞が廃刊に追い込まれた。現在ではこの値下げ競争も終結して、もとの値段（1部5ドル）にもどっているが、「東方日報」は他より1ドル安い4ドルで販売している。新聞の講読者数については、香港中文大学のアジア・パシフィック研究所に年6

回、調査を依頼している。

<紙面づくりの特徴>

紙面づくりについては、「東方日報」、「蘋果日報」とも新聞第1面にその日の大きな事件をカラー刷りで衝撃的な写真を大きく乗せたり、効果的なカラー・グラフィックス（図表）を使つての事件や状況説明など、読者の注意を引く工夫をしているが、こうした紙面づくりは、日本の場合では写真週刊誌やスポーツ新聞によくあり、センセーショナルリズムやスキャンダリズムという言葉で批判されがちである。写真や図表の多様なカラーの使用や読者の感情をかき立て、注意を引く紙面づくりは、そうした方法で紙面づくりをし出した「蘋果日報」の出現によって、「蘋果日報」に学んで他の新聞がまねした部分というのがかなりある。「蘋果日報」が出現した当時は、蘋果日報全体のつくり方は「東方日報」をまねていた。その後、新聞紙面のつくり方については、相互にまねしたり、調整し合ったりして今日のかたちが出来上がった。また、新聞一面に衝撃的な事件のカラー写真を掲載して、読者の注意を引くのは、新聞自体が「総合性のある大衆新聞」というのをめざしているからである。センセーショナルと言われがちな第一面以外の他のセクションも見ていただきたい。なるべく多くの読者層をつかむために、インテリ、女性主婦層、若者、一般大衆と、それぞれの読者の感心を引くものがセクションごとに用意されている。いわば、香港読者を「一網打尽」にする紙面づくりなのである。読者の注意をひくカラー写真にしても、センセーショナルなものを使つたりしていることは認めるが、それもあくまで、市場のニーズやトレンドに合わせて載せているわけで、香港の法律に完全に違反するものや、読者に嫌われたり、読者を不安にさせたりするようなものは載せていない。

<報道の自由>

「報道の自由」については、香港返還前後で変わりなく保証されていると思われる。中国政府による香港に対する干渉を目の当たりにすることはなかったし、今後もないと思っている。中国政府の政策方針であった香港は香港で自治をしていくという政策は執り行われていると思われる。

報道の自由が問題になるのは、むしろ、別な側面からである。それは香港にある「プライバシー保護条例」に関連してである。新聞記者が町中で人の写真を撮影したときに、写した人の許可がいるということで、同意が得られないまま写真を新聞の載せてしまえば、このプライバシー保護条例に違反することになる。しかし、この条例を逆手にとれば、香港のマスメディア全体に影響する報道の自由というものを奪ってしまうのではないかという危惧があるわけで、今後の問題として論議されなくてはならない。

2-3. 蘋果日報

「蘋果日報」の創設者、ジミー・ライ（黎智英）氏は、香港立志伝中の人物で、1948年中国広州生まれ、学歴は小学校2年だけで、1960年には、香港に密入国、九龍の工場で働き、作業台の上で寝ながら無一文からの人生をスタートした。英語を独学で学んでマスターし、1969年には紡績工場のマネージャーとなった。1986年アパレル・メーカーでファッション・ブランドの「ジョルダノ」を創業し、経営に乗り出した。Tシャツなどのアメリカン・カジュアル・ウェアを中心に業績を伸ばし、香港の代表的なブランドに押し上げた。1990年に「壹週刊」という雑誌を創刊したが、これがよく売れて、93年頃までにはだいぶ収益をあげて資金的に余裕ができ、1995年に「蘋果日報」を創設した。

インタビューに応じてくれた「蘋果日報」社長の羅燦氏は、香港中文大学のジャーナリズム・コミュニケーション学科の出身で、1980年から1994年まで、香港電視、CATVと、ずっと映像系のテレビの仕事に携わり、新聞の仕事をしたことはなかったが、1995年、「蘋果日報」の総編集長をへて1996年から社長に抜擢された異色種である。以下、羅燦氏へのインタビュー概略である。

<新聞編集の基本的方針>

「蘋果日報」は、香港返還前の1995年に創刊者のジミー・ライ（黎智英）氏が、97年の返還を控えた香港人の新しい新聞のマーケット・ニーズを予想して始めた新聞であった。この新聞は、「香港人のために話し、香港人のために討論し、香港人の利益を代弁するという目標」を達成する「読者のための新聞」として創刊された。そうした香港人読者の声を重視する方法として、「検討会」や「読者会」というような会合を定期的にもっている。創立者のジミー・ライ氏は、この新聞の編集や経営に直接はタッチしていないが、自らの主催で毎日3時に「検討会」を開催して、この新聞の各部門の人たちを集めて、自分達の仕事について批評し合い、自分達の報道の目的が達成されるように、いろいろなことを改善する努力をしている。また、1週間に1回程度、12人の読者に本社に来てもらい、前日の新聞について討論するという「読者会」も開催している。こうした努力は、読者の意見を聞いて読者が何を欲しているのかという読者のニーズを知ることが一番重要であると考えからで、それがわが社の新聞、雑誌を成功させていくカギになると創刊者が考えているからである。

<中国政府への対応、言論・報道の自由>

「蘋果日報」は、香港の新聞の中で反中国政府的であると思われ、実際、中国政府から中国国内で取材を許されていない唯一の新聞であるが、それは、ジミー・ライ氏が自ら創刊した雑誌「壹週刊」の中で、1989年に起こった天安門事件において、民主運動の処理をうまくでき

なかった李鵬首相を手厳しく批評したからであると推察される。しかし、「蘋果日報」は、香港の新聞であるから香港市民の利益を考えて、香港人の意見を代弁して「香港政府」を批判する記事は多く載せているが、中国大陸の「北京政府」を批判する記事を載せたことはないし、今後もそうしたつもりはない。共産党にとっては、マス・メディアは自分達の政策を養護し、PRして人民を統治する道具でしかないが、西洋民主主義におけるマス・メディアの役割は、民衆の利益のために、政府を批判することによって、政府を監視していくことと思われる。「蘋果日報」も香港人の利益のために、香港政府の政策を観察していくのが1つの役割だと考える。香港返還から1年が経過したけれども、香港政府はその政策を変えたことはなく、新聞マスコミの内容を規制したこともなく、言論の自由・報道の自由は保たれていると思われる。

アルバート・チャン氏の襲撃事件など、言論人に対する暴力は、憂うべきことであるが、暴力を怖がって報道を取り止めたり、縮小するということはあってはならないことだと思われる。

<紙面づくりの方法>

「蘋果日報」は、創刊当初より、グラフィック（図式）を大きく使ったり、カラー写真を多く載せたりという、いわゆる「蘋果方式」を採用してきたが、これは、音も映像もあるテレビでのニュース製作の私自身の経験から、ニュースにとって映像が大きな情報と考えたからである。さらに、アメリカの新聞で、レイアウトの仕方を賞賛されて賞をとった「USA TODAY」などを参考に「蘋果日報」のレイアウトを考えた。東南アジアでもこうした蘋果方式のレイアウトを始めたのは、「蘋果日報」が初めてで、他の新聞がまねをするようになった。写真、グラフィックのカラー化も「蘋果日報」が先に始めて、「東方日報」など他の新聞がまねをするようになった。衝撃的な写真を載せるなど、センセーショナルな紙面づくりと思われがちだが、載せる写真の内容に関しては、私達なりの境界線を設けている。つまり、政府から罰せられたり、読者から苦情が来るような写真は載せないようにしている。特に、ポルノや暴力場面などについては、基準を設けて採否の検討をしている。また、日本などの新聞には、死んだ人の写真や暴力被害にあって血を流している被害者などの写真は載せないようだが、香港では、文化的な違いなのか、その程度の写真は読者が許容している。

<ライバル紙、新聞界の今後>

現在、ライバル紙である「東方日報」の読者が220万人と1位であるが、それは「東方日報」が1部4ドルであるのに対して、他が5ドルであるからだと思われる。そして、「蘋果日報」が190万近く、そして第3位に「明報」が31万部位の読者をもっている。今後は、蘋果日報と東方日報の二大新聞と、その他は経済紙とか専門の新聞だけが淘汰されて残っていくであろう

う。

3. 香港の放送業界

3-1. 香港テレビ局業界の概略

香港におけるテレビ放送局は地上波、衛星放送、CATV（ケーブルテレビ）を含めると、以下のような放送局がある。

[香港の放送局]

●地上波

公共放送：香港電台（RTHK）

民間放送 TVB（電視広播）：翡翠台（広東語）、明珠台（英語）

ATV（亞洲電視）：本港台（広東語）、國際台（英語）

●衛星放送：鳳凰衛視台（フェニックス TV）、香港衛視台（スター TV）

●CATV：Wharf Cable

娯楽台、Discovery、HBO、體育台、新聞一台、兒童台、YMC、自撰影院、ESPN、電影一台などのチャンネルがある。

香港における地上波を使った民間商業放送テレビ局は、TVB（Television Broadcasts）と ATV（Asia Television）の2局である。それぞれの局が広東語と英語の局をもっており計4局ある。すなわち、TVBは、「翡翠台」で広東語放送を、「明珠台」で英語放送を行い、ATVでは、「本港台」で広東語放送を、「國際台」で英語放送を行っている。しかし、視聴率から見ると圧倒的にTVBがATVを凌駕している。

香港電台（RTHK = Radio Television Hong Kong）は、香港政府出資の放送局で、公共放送的な番組を製作している。番組は製作するが独自の送信設備は持たないので、そこで製作された番組はTVBとATVの2社に放送を委託している。

衛星放送分野では、スターTVが1991年4月から通信衛星アジアサットによる衛星放送を開始した。ニュース（BBC WORLD NEWS）、音楽（MTV ASIA）、スポーツ（Prime Sports）、娯楽・映画（Star Plus）など5分野にわたる専門チャンネルで放送をしている。スターTVは93年にオーストラリアのメディア王、ラパート・マードックのNews Corporationの傘下に入ったが、中国政府からの受信拒否にあった。1996年にスターTVと中国資本の合弁で、「鳳凰衛星電視」（フェニックスTV）が設立され、中国本土向けの放送が開始された。

CATV（ケーブルテレビ）は、Wharf Cable社が1993年からサービスを開始し、新聞一台

(ニュース), 娯楽台 (娯楽チャンネル), 電影一台および自撰影院 (映画), 體育台および ESPN (スポーツ), YMC (若者向け音楽), 兒童台 (子供向け), Discovery (教養・科学), HBO, など, さまざまな専門チャンネルの番組の放送を行っている。

以下, 政府の出資で質の高い番組を製作している「香港電台」と, 中国本土を対象とした衛星放送局の「鳳凰衛視台」(フェニックス TV) の代表者に会ってのインタビューをとおして, 香港放送界の現状をさぐることにする。

3-2. 香港電台 (RTHK)

1981 年から香港電台に入社し, ニュース番組の総責任者をへて, 現在, 副局長 (助理廣播處長) である邵盧善氏に香港電台の現状について説明をいただいた。

<放送内容と放送時間帯>

香港電台は, 基本的に香港政府からの資金で経営している公共放送で, ラジオ, テレビの番組を制作している。番組は, 時事問題, ドキュメンタリーなどの報道番組, 北京語や英語などを教える教育番組, 教養番組など質の高い番組で構成されている。しかし, 他の TVB や ATV などの商業テレビ局と違うのは, 番組制作はするが, それを放送する独自のテレビ局をもっていないという点である。実際の放送は, TVB と ATV に依頼し, それぞれの局の定まった時間帯に放送をしてもらっている。現在, 一つの局に, 週日放送として月曜日から金曜日の夕方 7 時から 7 時 30 分まで時間帯で, もう一つの局に, 週末放送として土曜日の 7 時から 8 時 30 分, 日曜日の 7 時から 8 時までの時間帯で, 香港電台制作の番組を放送してもらっている。週日放送か, 週末放送かは, TVB と ATV との間で半年交代している。質の高いよい番組を香港市民に提供しようということで, 二つのテレビ局のゴールデンアワーの一部に香港電台の番組を放送するよう条例で規定されている。視聴率に関しては, 7 時から 7 時 30 分までの通常のテレビ局の番組での視聴率は, TVB で 25 ~ 26 % で, この時間帯に香港電台の番組を放送すると, その視聴率は 22 ~ 23 % ぐらいとなる。ATV でこの同じ時間帯での視聴率は ATV でも香港電台の番組でも同じで 6 ~ 7 % である。

今後の方針としては, 教育番組にもう少しエンターテインメント性を盛り込んでみたい。例えば, 人気のある歌手などの芸能人を使ってドラマ仕立てにして北京語などの教育番組をつくる企画などである。

<政府資金と言論の自由>

香港電台は, 香港政府から資金を得て経営しているけれども, 時々, 香港政府を批判するような番組もある。例えば, テレビの番組の「頭条新聞」(ヘッドラインニュース) という風刺

的な30分番組では、その時々世相を風刺して、流行歌の歌詞を変えた替え歌を流したりというようなこともしている。そこでは、時々、香港政府が格好の風刺対象になることがある。また、ラジオ番組にも8時から12時の午前中、市民が電話をかけてきて、いろいろな問題について討論するという「九十年代」という番組がある。そこでは、当然、香港政府を批判する市民の声もあるわけである。政論誌「鏡報」の主催者である徐四民氏が、政府の資金で経営している香港電台が、香港政府を批判するような番組をつくってよいものかと批判したことがあるが、それが徐四民氏への逆批判になって論議を呼んだ。

香港返還後1年間を見て、中国政府が香港に影響力を持つことをかなり厳しく押さえてきたし、今後もそうなっていくであろうと思う。中国政府は、中国本土においては共産主義体制を、香港においては返還後50年は、返還前からの資本主義自由主義体制を続行するという「一国両制」の方針と、香港の政治経済については香港人にまかせるという「港人治港」の方針をかなり重視しているからだと思われる。中国政府はもとより、香港政府が放送の内容に規制をかけるということは全くないというのが現状である。

3-3. 鳳凰衛視中文台（フェニックス・テレビ）

今回インタビューに応じてくれた鳳凰衛視中文台の副台長の關偉氏は、1952年生まれで、1973年以来、新聞社から放送局のニュース担当の仕事をして25、6年担当してきており、ニュースづくりの神髄に精通した人物である。以下は、氏へのインタビューの概略である。

<フェニックス・テレビ創立の経緯について>

フェニックス・テレビの礎となったスター・テレビ（香港衛星テレビ）は、1991年に李嘉誠（リー・カーシン）氏が創設したが、93年にメディア王といわれる、マードック氏の手に渡った。この時のマードック氏の記者会見での「衛星放送のコンセプトは、独裁政府に対して大きな助けになる…」というような言葉が、中国政府の怒りを買って、当時の李鵬氏は衛星放送を、一部の高級ホテルや外国関連研究機関などの例外を除いて、一般大衆に中国国内で見せることを禁止してしまった。スター・テレビの中国大陸市場への進出を目指していたマードック氏にとって、大きな困難として立ち塞がってしまった。そこで、スター・テレビの45%の出資資金と、香港の中国資本の会社の出資資金55%の合弁で、このフェニックス（鳳凰衛視中文台）というテレビ局を1996年3月31日に創設したのである。スター・テレビの中文台の広告は中国国内では全然とれなかったけれど、フェニックス・テレビの広告収入の70%は、中国からの収入となっている。

<番組づくりの主眼>

フェニックス・テレビは、一般的なエンターテインメント・チャンネルであるが、ドラマやアニメ番組はCCTVなど他の放送局にゆずって、「中国国内への情報と報道ニュースの提供」ということを局の主眼目標としている。フェニックス・テレビでは、1997年3月31日から独自の「時事直通車」というニュース番組をスタートした。直通車とは、特急便というような意味である。この「時事直通車」は、夜9時から30分間の番組で、中国人にとって大事だと思われるニュースをくわしく時間を引き伸ばして解説していく形での報道番組である。また、夜11時15分から15分間、経済ニュースがある。1998年4月1日からは、朝の7時30分から8時30分の1時間の間、朝のニュース番組の「鳳凰早班車」をスタートした。このように、フェニックス・テレビが独自に制作した番組の時間は年々増えて、1年目で週6時間、2年目で24時間、そして3年目の今年は週33時間になった。1日平均4時間ぐらい自社制作したものが放送されるようになった。こうした自社制作のオリジナル番組はだいたい、夜9時から夜中の12時までの時間帯に放送されている。

<中国社会と中国政府への配慮>

現在、フェニックス・テレビの視聴者は、アンテナをつけて放送を受信できる状態のPotential Viewerといわれる数ですと、中国国内に4500万世帯、1億6000万人ですが、実際に見ている人の数は、3600万世帯、1億2000万人ぐらいだと思われる。番組の内容に関しては、中国社会と中国政府を意識して放送する内容を選択している。香港のスター・テレビは香港人を視聴者に行っているのだから、香港の法律にあわせて番組をつくっているが、フェニックス・テレビは、中国人を視聴者としているから、中国の法律に合わせたS & P (Standard & Practice)で番組の内容の適合性を判断している。例えば、天安門事件などについて言及する場合も、北京政府を刺激するような言葉づかいや位置づけを控えているし、台湾からの番組を放送するときも台湾の国旗や中華民国などという言葉は、自主的にカットしている。また、中国社会の道徳や公序良俗に合わない暴力やポルノなども自主規制している。

香港返還前後での、マス・メディアの自由に関しては、変化が起こったとは思えない。むしろ、逆に香港返還後に香港の言論、報道の自由が脅かされるような事件や傾向が観察されれば、中国政府自身がそうした印象を世界に与えないように発言しているようである。朱鎔基首相がパリを訪れた際に、香港の記者の質問に腹を立て記者証を取り上げた事件で、香港の言論の自由が抑圧されているという批判が出たときに、北京に帰った朱鎔基首相が、その出来事を個別の事件、独自のケースとして、決して香港の言論の自由を脅かすものではないという釈明をしていることは、そうした中国政府の態度を物語っている。

4. おわりに

今回の香港マスコミ調査の主要目的の1つは、香港返還後のマスコミの言論・報道の自由についてであった。返還前の香港、返還直後の香港に関するマスコミ文献や新聞報道を読んでいたわれわれにとって、香港は返還直後から共産主義体制に組み込まれ、資本主義自由主義の下で享受されてきた言論・報道の自由は、しだいに失われていくであろうという見解であった。しかし、今回、およそ返還から1年が経過した時点において香港マスコミ界を聞き取り取材をして、しだいに認識を新たにしなければいけないという感想を持つようになった。その1つの指標は、返還前からの協定であった香港は返還50年間は今までの資本主義自由主義体制を維持するという「一国両制」の原則と、香港の政治、経済は香港人に任せるという「港人治港」の原則が香港政府、中国政府ともによって守られているという事実である。香港のマスコミがどのような内容を発表しようと、そうした言論・報道に圧力が加かった事実は、返還後1年なかった。しかし、1989年の天安門事件の記憶がまだ残っている香港人のマスコミ関係者の一部や、他の外国人マスコミ関係者の中には、香港の言論・報道の自由は、いずれ消滅してゆくであろうという恐れと予想をもっている人々がいることは否定できない。確かに、返還前には、香港のマスコミ関係者が北京政府の秘密を暴露したり批判したりしたとき、記者が逮捕されたり、中国本土に取材入国できなくなった新聞社など例もある。また、返還後においても中国政府を批判したり、秘密漏洩したり、内部告発したりするような事などについては、香港のマスコミ関係者が「自主規制」をしていると言えなくはない。しかし、返還後、香港人が香港政府を批判したからといって言論統制や弾圧が起きたという報告は一切ない。香港のマスコミ関係者が言うように、「北京政府批判は有罪だが、香港政府批判は無罪である」という言葉が、香港のマスコミ世界の現状をうまく表現していると言えるであろう。

もう一つ、注目されるのは、香港の新聞の最近の新しい紙面づくりの特徴である（特に「東方日報」、「蘋果日報」など）。つまり、新聞紙面のカラー写真の多用やグラフィックス（図表）の効果的な使用、内容的に分類されセクション化された分冊方式などである。香港の東方日報や蘋果日報と日本の主要新聞を比較すると、日本の新聞が写真や記事を含めて地味な白黒印刷で紙数が薄く、読者の興味をそそらないという印象は免れない。内容の分冊化については、香港の二大新聞が、主要ニュース、社会欄、産業経済欄、娯楽欄、スポーツ・競馬欄、家庭欄、男性向き欄、投書欄、広告欄などのセクションで分冊になっており、読者は自分の興味のある分冊を簡単に引き出すことができるようになっている。そして、新聞の第一面は、その日にあった最も興味のある政治ないし社会の事件を取り上げ、大きなカラー写真と効果的なグラフィ

ックスを使って読者の興味を釘づけにする工夫をしている。

たとえば、われわれが香港に滞在していた1998年9月2日の「東方日報」と「蘋果日報」は第一面全部を使って、離婚と経済的困難を苦に子供二人を道ずれに自家用車内に排気ガスを引いて無理心中した退職警官の事件が取り上げられていた。哀れをもよおす子供の死顔の写真と、どのように排気ガスを引いたかを説明するイラストのグラフィックスが、読者の注意を一挙に引きつけて離さない。こうした事件は、日本の新聞では社会面の片隅にほんのちょっと報道されるだけで終わってしまうであろう。

台湾や香港の新聞には、死体や血にそまった被害者などのカラー写真が載ることもあるが、読者の注意を引くための工夫と評価しても、それを単に趣味の悪いセンセーショナルリズムと評価することは的を得ていない。発行する新聞社の方針としても、読者に嫌われたり、法律に触れるような写真は載せていないのである。「映像は、情報の重要な部分である」と語った蘋果日報の社長の言葉は、新しい新聞の紙面づくりの工夫を表していると言えよう。こうした情報の映像的側面は、日本の場合には、写真週刊誌やテレビの衝撃映像などに場をゆずっていて、主要新聞は従来からの形式を維持して変えていないのが実情である。